



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL: 027-386-4041

発表日

2026/09/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

群馬県企業 エネルギー価格上昇 9割超が「マイナス」影響

『運輸・倉庫』『製造』などで「大きなマイナス」

群馬県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 93.2%と 9割超にのぼった。6業界別で「大きなマイナス影響」は『運輸・倉庫』が 83.3%と突出し、『製造』『卸売』『小売』が 50%以上で続いた。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8割超にのぼったほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5割超となった。

株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県内に本社を置く企業 371社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間: 2026年6月17日～6月30日(インターネット調査)

※調査対象: 群馬県内企業 371社、有効回答企業 146社、回答率 39.4%

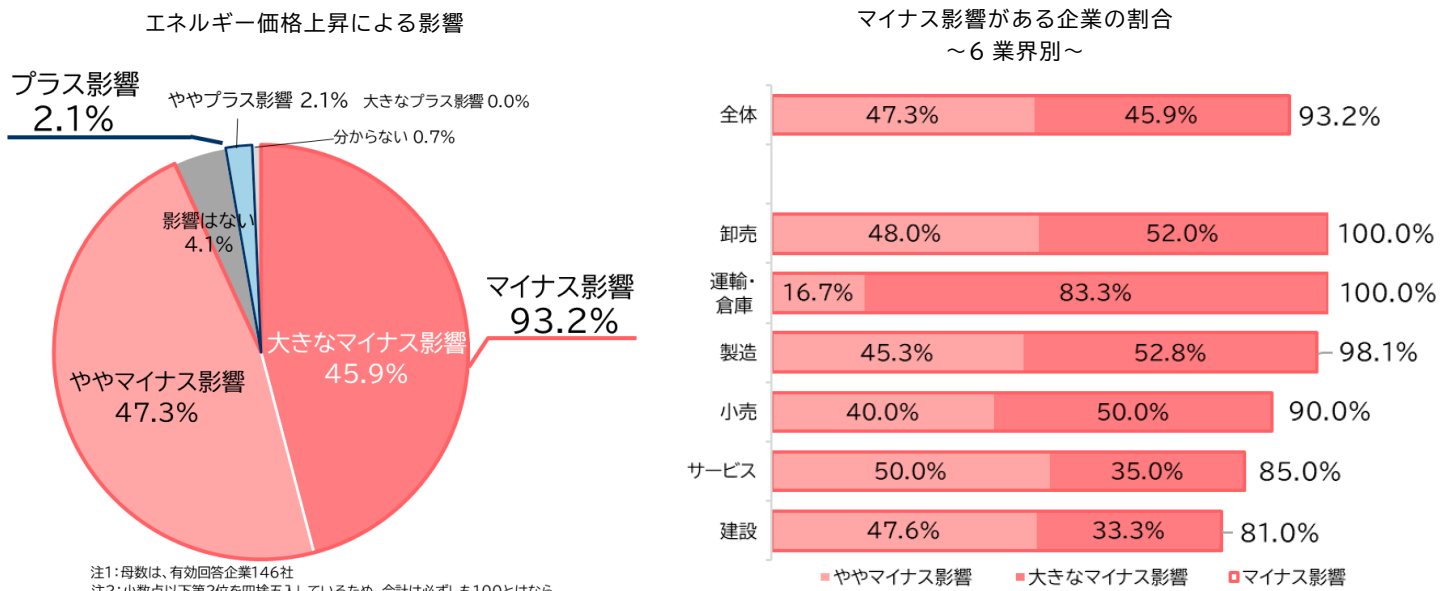
エネルギー価格上昇、9 割超の企業にマイナス影響 「大きなマイナス」は 45.9%、運輸・倉庫や製造など高水準

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているかを群馬県企業に尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 47.3%、「大きなマイナス影響」は 45.9%となった。合計すると『マイナス影響』は 93.2%と 9 割超にのぼった。他方、「影響はない」は 4.1%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.1%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を 6 業界別にみると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』や物流に依存する『卸売』が 100%と高い数値を示した。「大きなマイナス影響」は『運輸・倉庫』が 83.3%と突出し、『製造』『卸売』『小売』が 50%以上で続いた。

エネルギー価格上昇による企業への影響



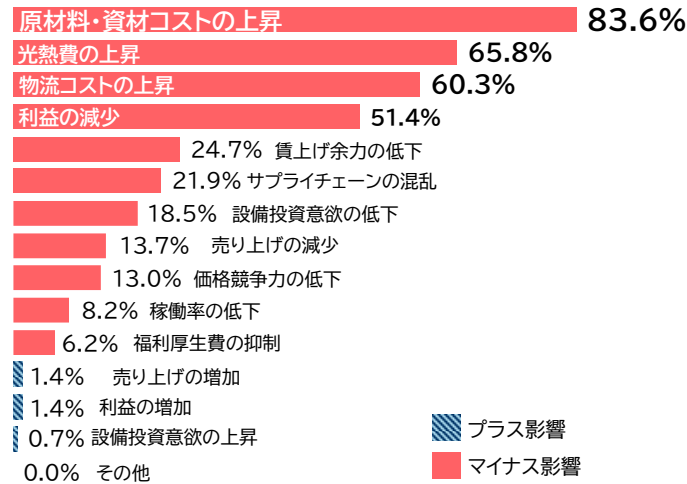
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 83.6%で最も高く

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 83.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「光熱費の上昇」（65.8%）、「物流コストの上昇」（60.3%）、が 6 割を超えて続いた。さらに、コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（51.4%）に直面している企業も 5 割超にのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」（24.7%）、「サプライチェーンの混乱」（21.9%）が 2 割台、「設備投資意欲の低下」（18.5%）が 2 割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」や「利益の増加」（ともに 1.4%）は僅少にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



注：母数は、有効回答企業146社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 93.2%と 9 割超にのぼった。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』や物流に依存する『卸売』が 100%と高い数値を示した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割を超えたほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などが上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割超にのぼった。

中東情勢の混迷が長期化する兆しに加え、各地で夏季の高温が観測されるなど、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担の増加が懸念される。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

<参考> 群馬県企業からの声

- 日本は資源に乏しく、エネルギー資源を輸入し、製品を輸出する経済構造である。エネルギー対策については、今後も国が重点的に取り組んでほしい（製造）
- 再エネ賦課金（再生可能エネルギー発電促進賦課金）については納得しにくい部分がある（サービス）
- 米国の政策や国際情勢の変化がエネルギー価格の上昇要因となっており、その影響は世界経済に広がっている。エネルギー価格の上昇は企業活動や家計負担を圧迫しているため、先行きに不安を感じている（小売）

- ガソリン価格抑制のための補助金は、最終的には税金や国債など国民負担によって賄われるものであり、根本的な解決策ではないと考えている。政府には長期的なエネルギー政策の方向性を示してほしい(製造)
- ナフサ供給への不安から副資材価格が高騰しており、供給環境の改善を望んでいる(製造)
- エネルギーの使用量を抑制する方向での取り組みも必要である(小売)
- エネルギー価格の変動は、特に製造業において企業活動の根幹に関わる問題であり、国による支援策が望まれる(製造)
- エネルギー価格が下がる方向へ進むことを期待している(製造)
- 自助努力による節電には限界があるため、政府には早急な対応を求めたい(製造)
- 原油価格上昇に便乗した値上げが目立つと感じている。また、フォークリフト用バッテリーなどについて市場競争が十分に機能しておらず、販売価格が高止まりしている印象を受ける(製造)
- 政府の対応は十分ではないと感じている(小売)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング